

計画事業番号	0002620	事務事業名	防災関係機関連携強化事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	大規模災害対応力の強化	節	関係機関等との連携強化	主要施策	災害応急対応の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 大規模災害被災時の消防活動体制の強化に関する事。
- ② 構成市消防団など防災関係機関との連絡強化に関する事。
- ③ 消防相互応援協定に関する事。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防職員及び構成市防災担当者

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
消防組合と構成市防災担当課において、情報伝達要領、連絡体制、共通認識事項等の確認を行なうことで、災害発生時における円滑な活動体制を構築する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
構成市防災担当者連絡会議の開催

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
被災状況の情報共有を迅速に行い、適切な災害対応が出来る。消防団の招集、出動を円滑に実施できるため、被害の軽減が図れる。

(3) 事業費

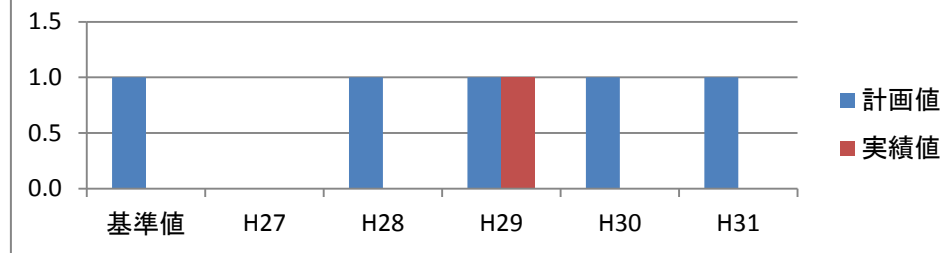
決算額(千円)	平成29年度	0
---------	--------	---

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

構成市防災担当者連絡会議の開催回数



単位

回

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 平成29年度は、構成市の防災担当者と調整し、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議要綱」を制定し、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」を開催した。
- ② 埼玉西部消防組合緊急消防援助隊受援計画に基づき、構成市の防災担当者を含めて、緊急消防援助隊受援訓練を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議要綱」に基づき、定期的に会議を開催し、埼玉西部消防組合と構成市防災担当者との連携強化を図る必要がある。
- ② 埼玉西部消防組合緊急消防援助隊受援計画に基づき、定期的に訓練を実施し、受援体制の強化を図る必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1
C 見直しして継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

①「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」を定期的に開催する。  
②埼玉西部消防組合緊急消防援助隊受援訓練を検証し、受援計画の見直しを図り、大規模災害時の受援体制強化を図る。

計画事業番号	0002610	事務事業名	広域応援体制整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	大規模災害対応力の強化	節	関係機関等との連携強化	主要施策	広域応援体制の充実

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①緊急消防援助隊並びに埼玉県特別機動援助隊への登録を実施する。
- ②緊急消防援助隊の応援計画を整備する。
- ③緊急消防援助隊の活動に必要な燃料・備蓄食糧を計画的に整備する。
- ④緊急消防援助隊の活動に必要な装備・資機材を計画的に整備する。
- ⑤他機関との大規模災害対応合同訓練に参加し、広域応援活動の強化を図る。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 埼玉西部消防組合職員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 他機関との合同訓練実施により、指示命令系統の確認、各部隊の任務の確認、各部隊間の連携が構築され、広域応援活動の強化を図る。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 他機関との大規模災害対応合同訓練への参加	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 広域応援出場時の消防活動体制を強化することにより、関係機関が共通認識のもとスムーズな活動を行なうことができる。

(3) 事業費

決算額(千円)	平成29年度	2,680
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名 他機関との大規模震災対応合同訓練への参加回数	実績の推移
単位 回	

(2)現状分析

設問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ①平成29年度は、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に2隊8人、第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練に9隊34人、埼玉県特別機動援助隊応用訓練に9人、合同訓練に2隊9人を派遣した。
- ②総務省消防庁が策定した「緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱」及び「緊急消防援助隊の運用に関する要綱」の改正に基づき、見直された「緊急消防援助隊埼玉県大隊応援等実施計画」に基づき、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動計画」の改正を行った。

今後の課題(未達成の課題等)

「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動計画」の改正に基づき、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動マニュアル」の見直し及び出動体制の強化を図る必要がある。

今後の展開

<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">1</td> <td rowspan="4">広域応援活動の強化を図るため、職員に対する計画の周知と訓練を実施するとともに、第2ブロック内の訓練を実施検証し、より迅速な出場体制の確立と部隊運用の強化を図る。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 見直しして継続</td> <td>1 見直し・縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続			B	1	広域応援活動の強化を図るため、職員に対する計画の周知と訓練を実施するとともに、第2ブロック内の訓練を実施検証し、より迅速な出場体制の確立と部隊運用の強化を図る。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			2 見直しには法令等の改正が必須			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		C 見直しして継続	1 見直し・縮小						2 他事業との整理・統合					D 休止・廃止等	1 休止						2 廃止						3 完了									
A 重点化・拡大して継続			B				1	広域応援活動の強化を図るため、職員に対する計画の周知と訓練を実施するとともに、第2ブロック内の訓練を実施検証し、より迅速な出場体制の確立と部隊運用の強化を図る。																																										
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない																																																	
	2 見直しには法令等の改正が必須																																																	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早																																																	
C 見直しして継続	1 見直し・縮小																																																	
	2 他事業との整理・統合																																																	
D 休止・廃止等	1 休止																																																	
	2 廃止																																																	
	3 完了																																																	